

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	工業係
■評価事業名称	工業振興審議会事務		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060200 - 202	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市工業振興計画		
■事業の目的と概要	時代にあった工業振興政策を取り入れ、産業の高度化や新たな産業の創出を促す。工業振興審議会条例に基づく、企業誘致、中小企業育成、雇用対策等工業振興施策に係る調査審議		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	工業振興審議会事務	企業等	審議会開催:1回	・委員委嘱 1回(11名)・審議資料作成 1回※2/14開催で日程調整するも、委員の過半を超える出席が見込まれなかったため未開催

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	105	58	56	8	
人件費	1,489	1,652	1,221	999	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,594	1,710	1,277	1,007	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	審議会開催数	2	1	1	0	
02	1)製造品出荷額等 2)従業員数 3)製造業者数	1)3574億円 2)13447人 3)242	1)3643億円 2)13719人 3)232	未公表	未公表	工業統計による
03	会議1回あたりコスト	797千円	1710千円	1270千円	1007千円	

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

2/14開催で日程調整するも、委員の過半を超える出席が見込まれなかったため、審議会の開催を次年度に延期した。

問題点・課題等

提案された意見を活かし、今後の施策を具現化していく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

引き続き審議会委員の意見を聴取し、工業振興施策を展開していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了